

# 自己資本の充実の状況

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））に則り、以下に記載しております。

(注) 当行の連結対象となる子会社は、たいこうカード株式会社1社であり、当行グループ全体に占める割合が僅少であること、自己資本の充実については原則として一体管理していることから、連結の記載のない項目については、単体と同様です。

## 【自己資本の構成に関する開示事項】

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

また、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

項 目	平成26年度 中間期 (平成26年 9月30日現在)	経過措置 による 不算入額	(単位 百万円、%)	
			平成27年度 中間期 (平成27年 9月30日現在)	経過措置 による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	59,497		61,222	
うち、資本金及び資本剰余金の額	18,208		18,208	
うち、利益剰余金の額	41,761		43,473	
うち、自己株式の額(△)	224		211	
うち、社外流出予定額(△)	247		248	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—		127	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	—		127	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	49		93	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,891		2,832	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,891		2,832	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	7,000		6,300	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,945		1,741	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 71,383		72,318	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	—	501	110	443
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	501	110	443
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	—	0	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 0		111	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ))	(ハ) 71,383		72,207	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	617,117		627,792	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	501		443	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	501		443	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	34,483		33,274	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 651,601		661,066	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	10.95		10.92	

(注) 上記計表の当中間期末に係る「項目」については、平成27年3月26日公布の「金融庁告示第24号附則第4条」に基づき、「コア資本に係る調整後少数株主持分の額」を「コア資本に係る調整後非支配株主持分の額」とし、「少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額」を「非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額」としております。

自己資本の構成及び自己資本比率（単体）

（単位 百万円、％）

項目	平成26年度 中間期 （平成26年 9月30日現在）	経過措置 による 不算入額	平成27年度 中間期 （平成27年 9月30日現在）	経過措置 による 不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目</b>				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	59,260		60,961	
うち、資本金及び資本剰余金の額	18,208		18,208	
うち、利益剰余金の額	41,524		43,212	
うち、自己株式の額（△）	224		211	
うち、社外流出予定額（△）	247		248	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	49		93	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,786		2,740	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,786		2,740	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	7,000		6,300	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45％に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,945		1,741	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	71,041		71,837	
<b>コア資本に係る調整項目</b>				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	—	500	110	442
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	—	500	110	442
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	—	0	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10％基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15％基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	0		110	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	71,040		71,726	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	615,744		627,066	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	500		442	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	500		442	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額	34,165		32,983	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	649,909		660,049	
単体自己資本比率				
単体自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.93		10.86	

【定量的開示事項】

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

項 目	平成26年度中間期(平成26年9月30日現在)			
	連 結		単 体	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	29	1	29	1
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	2,577	103	2,577	103
地方三公社向け	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	27,582	1,103	27,582	1,103
法人等向け	198,317	7,932	198,305	7,932
中小企業等向け及び個人向け	198,928	7,957	198,928	7,957
抵当権付住宅ローン	25,263	1,010	25,263	1,010
不動産取得等事業向け	98,283	3,931	98,283	3,931
三月以上延滞等	1,663	66	1,663	66
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	3,903	156	3,903	156
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	20,559	822	20,411	816
上記以外	36,138	1,445	34,925	1,397
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	501	20	500	20
資産（オン・バランス）計	613,750	24,550	612,376	24,495
【オフ・バランス取引等】	2,831	113	2,831	113
【CVAリスク相当額を8%で除して得た額】	532	21	532	21
【中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額】	3	0	3	0
合 計	617,117	24,684	615,744	24,629

(単位 百万円)

項 目	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)			
	連 結		単 体	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
<b>【資産 (オン・バランス) 項目】</b>				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	151	6	151	6
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	2,092	83	2,092	83
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	31,000	1,240	31,000	1,240
法人等向け	201,374	8,054	201,363	8,054
中小企業等向け及び個人向け	189,194	7,567	189,194	7,567
抵当権付住宅ローン	33,417	1,336	33,417	1,336
不動産取得等事業向け	106,982	4,279	106,982	4,279
三月以上延滞等	1,084	43	1,084	43
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	3,870	154	3,870	154
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	23,916	956	23,746	949
上記以外	31,502	1,260	30,958	1,238
証券化 (オリジネーターの場合)	—	—	—	—
証券化 (オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	443	17	442	17
資産 (オン・バランス) 計	625,031	25,001	624,304	24,972
<b>【オフ・バランス取引等】</b>	2,436	97	2,436	97
<b>【CVAリスク相当額を8%で除して得た額】</b>	322	12	322	12
<b>【中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額】</b>	2	0	2	0
合 計	627,792	25,111	627,066	25,082

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

## (2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位 百万円)

	平成26年度中間期 (平成26年9月30日現在)		平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)	
	連 結	単 体	連 結	単 体
基礎的手法	1,379	1,366	1,330	1,319

## (3) 総所要自己資本額

(単位 百万円)

	平成26年度中間期 (平成26年9月30日現在)		平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)	
	連 結	単 体	連 結	単 体
総所要自己資本額	26,064	25,996	26,442	26,401

### 3. 信用リスクに関する事項

- (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
- (2) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳  
① 地域別、② 業種別、③ 残存期間別
- (3) 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳  
① 地域別、② 業種別

(連結)						(単位 百万円)
	平成26年度中間期 (平成26年9月30日現在)					
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー(注) の中間期末残高	
	貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引			
国内計	1,376,688	936,891	350,858	123	2,478	
国外計	5,990	—	5,578	—	—	
地域別合計	1,382,678	936,891	356,437	123	2,478	
製造業	96,251	83,015	13,236	—	265	
農業、林業	7,145	7,095	50	—	18	
漁業	987	987	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	1,939	1,939	—	—	—	
建設業	63,694	62,185	1,508	—	396	
電気・ガス・熱供給・水道業	5,228	2,152	3,076	—	—	
情報通信業	4,076	3,571	504	—	8	
運輸業、郵便業	24,747	24,410	336	—	14	
卸売業、小売業	80,526	80,105	420	—	218	
金融業、保険業	140,741	63,280	65,893	0	—	
不動産業、物品賃貸業	113,005	103,374	9,630	—	170	
サービス業等	120,370	114,855	5,515	—	610	
地方公共団体	154,463	120,712	33,751	—	—	
その他	569,498	269,203	222,512	122	775	
業種別計	1,382,678	936,891	356,437	123	2,478	
1年以下	184,796	141,075	38,949	3	/	
1年超3年以下	161,270	99,314	61,956	—		
3年超5年以下	214,408	133,227	81,180	—		
5年超7年以下	144,523	84,956	59,566	—		
7年超10年以下	179,334	127,350	51,984	—		
10年超	394,574	343,426	51,147	—		
期間の定めのないもの	103,771	7,541	11,651	119		
残存期間別合計	1,382,678	936,891	356,437	123		

(単体)						(単位 百万円)
	平成26年度中間期 (平成26年9月30日現在)					
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー(注) の中間期末残高	
	貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引			
国内計	1,375,458	936,944	350,710	123	2,478	
国外計	5,990	—	5,578	—	—	
地域別合計	1,381,448	936,944	356,288	123	2,478	
製造業	96,251	83,015	13,236	—	265	
農業、林業	7,145	7,095	50	—	18	
漁業	987	987	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	1,939	1,939	—	—	—	
建設業	63,694	62,185	1,508	—	396	
電気・ガス・熱供給・水道業	5,228	2,152	3,076	—	—	
情報通信業	4,076	3,571	504	—	8	
運輸業、郵便業	24,747	24,410	336	—	14	
卸売業、小売業	80,526	80,105	420	—	218	
金融業、保険業	140,741	63,280	65,893	0	—	
不動産業、物品賃貸業	113,005	103,374	9,630	—	170	
サービス業等	120,370	114,855	5,515	—	610	
地方公共団体	154,463	120,712	33,751	—	—	
その他	568,268	269,256	222,364	122	775	
業種別計	1,381,448	936,944	356,288	123	2,478	
1年以下	184,796	141,075	38,949	3	/	
1年超3年以下	161,270	99,314	61,956	—		
3年超5年以下	214,408	133,227	81,180	—		
5年超7年以下	144,523	84,956	59,566	—		
7年超10年以下	179,334	127,350	51,984	—		
10年超	394,574	343,426	51,147	—		
期間の定めのないもの	102,541	7,593	11,503	119		
残存期間別合計	1,381,448	936,944	356,288	123		

(連結)	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)					(単位 百万円)
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー(注) の中間期末残高	
		貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引		
国内計	1,388,677	962,199	338,743	380	1,937	
国外計	14,786	—	14,508	—	—	
地域別合計	1,403,463	962,199	353,251	380	1,937	
製造業	93,972	82,389	11,583	—	204	
農業、林業	6,386	6,386	—	—	51	
漁業	953	953	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	1,816	1,816	—	—	—	
建設業	61,805	60,566	1,238	—	245	
電気・ガス・熱供給・水道業	5,724	2,649	3,075	—	—	
情報通信業	3,786	3,317	468	—	8	
運輸業、郵便業	21,380	21,093	286	—	31	
卸売業、小売業	79,965	79,765	200	—	219	
金融業、保険業	128,433	70,410	48,996	0	3	
不動産業、物品賃貸業	130,670	119,109	11,560	—	229	
サービス業等	115,926	113,014	2,911	—	400	
地方公共団体	167,182	128,251	38,930	—	—	
その他	585,459	272,474	233,998	379	543	
業種別計	1,403,463	962,199	353,251	380	1,937	
1年以下	174,027	147,959	23,049	3		
1年超3年以下	178,146	97,907	80,238	—		
3年超5年以下	197,921	133,037	64,884	—		
5年超7年以下	150,013	84,896	65,117	—		
7年超10年以下	162,914	115,435	47,479	—		
10年超	403,512	376,308	27,204	—		
期間の定めのないもの	136,926	6,655	45,277	377		
残存期間別合計	1,403,463	962,199	353,251	380		

(単体)	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)					(単位 百万円)
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー(注) の中間期末残高	
		貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引		
国内計	1,387,432	962,287	338,573	380	1,937	
国外計	14,786	—	14,508	—	—	
地域別合計	1,402,218	962,287	353,081	380	1,937	
製造業	93,972	82,389	11,583	—	204	
農業、林業	6,386	6,386	—	—	51	
漁業	953	953	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	1,816	1,816	—	—	—	
建設業	61,805	60,566	1,238	—	245	
電気・ガス・熱供給・水道業	5,724	2,649	3,075	—	—	
情報通信業	3,786	3,317	468	—	8	
運輸業、郵便業	21,380	21,093	286	—	31	
卸売業、小売業	79,965	79,765	200	—	219	
金融業、保険業	128,433	70,410	48,996	0	3	
不動産業、物品賃貸業	130,670	119,109	11,560	—	229	
サービス業等	115,926	113,014	2,911	—	400	
地方公共団体	167,182	128,251	38,930	—	—	
その他	584,214	272,561	233,828	379	543	
業種別計	1,402,218	962,287	353,081	380	1,937	
1年以下	174,027	147,959	23,049	3		
1年超3年以下	178,146	97,907	80,238	—		
3年超5年以下	197,921	133,037	64,884	—		
5年超7年以下	150,013	84,896	65,117	—		
7年超10年以下	162,914	115,435	47,479	—		
10年超	403,512	376,308	27,204	—		
期間の定めのないもの	135,681	6,742	45,107	377		
残存期間別合計	1,402,218	962,287	353,081	380		

(注) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーであります。

(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金等の中間期末残高及び期中の増減額

(連結)							(単位 百万円)
	平成26年度中間期 (平成26年9月30日現在)			平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)			
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高	
一般貸倒引当金	2,839	52	2,891	2,803	29	2,832	
個別貸倒引当金	5,036	△ 1,475	3,561	4,109	△ 303	3,806	
特定海外債権引当金	—	—	—	—	—	—	
合計	7,875	△ 1,423	6,452	6,912	△ 273	6,639	

(単体)							(単位 百万円)
	平成26年度中間期 (平成26年9月30日現在)			平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)			
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高	
一般貸倒引当金	2,725	61	2,786	2,702	38	2,740	
個別貸倒引当金	4,950	△ 1,475	3,475	4,034	△ 299	3,735	
特定海外債権引当金	—	—	—	—	—	—	
合計	7,675	△ 1,414	6,261	6,737	△ 261	6,476	

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(連結)							(単位 百万円)
	平成26年度中間期 (平成26年9月30日現在)			平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)			
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高	
国内計	5,036	△ 1,475	3,561	4,109	△ 303	3,806	
国外計	—	—	—	—	—	—	
地域別合計	5,036	△ 1,475	3,561	4,109	△ 303	3,806	
製造業	529	△ 63	466	428	△ 79	349	
農業、林業	59	△ 2	57	54	7	61	
漁業	—	0	0	0	△ 0	0	
鉱業、採石業、砂利採取業	19	△ 1	18	18	△ 0	18	
建設業	1,593	△ 1,218	375	734	△ 103	631	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	
情報通信業	19	△ 1	18	20	△ 1	19	
運輸業、郵便業	92	△ 11	81	45	△ 8	37	
卸売業、小売業	485	△ 128	357	337	△ 7	330	
金融業、保険業	—	—	—	—	3	3	
不動産業、物品賃貸業	189	13	202	352	△ 18	334	
サービス業等	951	2	953	1,069	△ 57	1,012	
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	
その他	1,100	△ 66	1,034	1,052	△ 40	1,012	
業種別計	5,036	△ 1,475	3,561	4,109	△ 303	3,806	

(単体)							(単位 百万円)
	平成26年度中間期 (平成26年9月30日現在)			平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)			
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高	
国内計	4,950	△ 1,475	3,475	4,034	△ 299	3,735	
国外計	—	—	—	—	—	—	
地域別合計	4,950	△ 1,475	3,475	4,034	△ 299	3,735	
製造業	529	△ 63	466	428	△ 79	349	
農業、林業	59	△ 2	57	54	7	61	
漁業	—	0	0	0	△ 0	0	
鉱業、採石業、砂利採取業	19	△ 1	18	18	△ 0	18	
建設業	1,593	△ 1,218	375	734	△ 103	631	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	
情報通信業	19	△ 1	18	20	△ 1	19	
運輸業、郵便業	92	△ 11	81	45	△ 8	37	
卸売業、小売業	485	△ 128	357	337	△ 7	330	
金融業、保険業	—	—	—	—	3	3	
不動産業、物品賃貸業	189	13	202	352	△ 18	334	
サービス業等	951	2	953	1,069	△ 57	1,012	
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	
その他	1,014	△ 66	948	977	△ 36	941	
業種別計	4,950	△ 1,475	3,475	4,034	△ 299	3,735	

(注) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別ごとの算定を行っておりません。

## (5) 業種別の貸出金償却の額

(連結)	貸出金償却	
	平成26年度中間期 (平成26年9月30日現在)	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)
	(単位 百万円)	
製造業	388	169
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	210
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	120	3
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	12	33
サービス業等	77	2
地方公共団体	—	—
その他	6	3
業種別計	606	421

(単体)	貸出金償却	
	平成26年度中間期 (平成26年9月30日現在)	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)
	(単位 百万円)	
製造業	388	169
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	209
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	120	3
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	12	33
サービス業等	76	2
地方公共団体	—	—
その他	—	2
業種別計	598	421



(6) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位 百万円)				
リスク・ウェイト区分	平成26年度中間期 (平成26年9月30日現在)			
	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	連 結		単 体	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	5,390	379,945	5,390	379,945
10%	—	96,126	—	96,126
20%	15,552	115,405	15,552	115,405
35%	—	72,182	—	72,182
50%	33,000	461	33,000	461
75%	—	265,237	—	265,237
100%	18,041	307,470	18,041	306,187
150%	—	691	—	691
250%	—	3,299	—	3,263
1250%	—	—	—	—
合 計	71,985	1,240,821	71,985	1,239,501

(単位 百万円)				
リスク・ウェイト区分	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)			
	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	連 結		単 体	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	11,195	376,888	11,195	376,888
10%	—	83,149	—	83,149
20%	12,022	132,747	12,022	132,747
35%	—	95,478	—	95,478
50%	31,364	312	31,364	312
75%	—	252,259	—	252,259
100%	11,228	329,007	11,228	327,674
150%	—	465	—	465
250%	—	2,507	—	2,749
1250%	—	—	—	—
合 計	65,811	1,272,817	65,811	1,271,727

(注) 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

#### 4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(連結・単体)			(単位 百万円)	
区 分	平成26年度中間期 (平成26年9月30日現在)		平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)	
	現金及び自行預金	23,862	22,606	
債券	12,456	4,899		
株式	—	—		
適格金融資産担保合計	36,319	27,505		
適格保証	13,261	15,984		
適格クレジット・デリバティブ	—	—		
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	13,261	15,984		

(注) 担保設定のある自行預金により削減されたエクスポージャーの額を記載しております。貸出金との相殺により削減されたエクスポージャーの額は含めておりません。

## 5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

- (1) 与信相当額算出に用いる方式  
先渡取引、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポーチャー方式にて算出しております。
- (2) グロス再構築コストの額の合計額  
グロス再構築コストの額の合計額は、平成26年度中間期末は0百万円、平成27年度中間期末は1百万円です。
- (3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額
- (4) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

区 分		平成26年度中間期 (平成26年9月30日現在)		平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)	
		与信相当額	うち投資信託等に含まれるもの	与信相当額	うち投資信託等に含まれるもの
グロス再構築コストの額		0	—	1	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)		123	119	378	377
派生商品取引		123	119	378	377
外国為替関連取引		43	40	110	109
金利関連取引		16	16	131	131
株式関連取引		62	62	135	135
その他取引		—	—	—	—
クレジット・デリバティブ		—	—	—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)		123	119	378	377

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除きます。

- (5) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額  
該当ありません。
- (6) 担保の種類別の額  
該当ありません。
- (7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額  
該当ありません。
- (8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額  
該当ありません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項  
該当ありません。
- (2) 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項  
① 信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー  
ア 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

区 分		平成26年度中間期 (平成26年9月30日現在)		平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)	
		クレジットカード与信	—	—	—
リース債権	—	—	—	—	
ショッピングローン債権	—	—	—	—	
事業者発行社債	—	—	—	—	
商業用不動産	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	
合 計	—	—	—	—	

(注) 再証券化エクスポージャーについては連結・単体とも該当ありません。

イ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本

区 分		平成26年度中間期 (平成26年9月30日現在)		平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)	
		残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	—	—	—	—	
50%	—	—	—	—	
150%	—	—	—	—	
350%	—	—	—	—	
1250%	—	—	—	—	
合 計	—	—	—	—	

(注) 再証券化エクスポージャーについては連結・単体とも該当ありません。

ウ 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

連結、単体とも該当ありません。

- ② マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー  
 マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用しているため、連結・単体とも該当ありません。

## 7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- (1) 中間（連結）貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間（連結）貸借対照表計上額

- ① 上場している出資等又は株式等エクスポージャー（以下「上場株式等エクスポージャー」という。）  
 ② 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー

(連結)					(単位 百万円)
区 分	平成26年度中間期 (平成26年9月30日現在)		平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価	
上場株式等エクスポージャー	29,649		32,375		
上記に該当しない出資等エクスポージャー	815		905		
合 計	30,464	30,464	33,280	33,280	

(単体)					(単位 百万円)
区 分	平成26年度中間期 (平成26年9月30日現在)		平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	
上場株式等エクスポージャー	29,649		32,375		
上記に該当しない出資等エクスポージャー	666		735		
合 計	30,316	30,316	33,110	33,110	

- (2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(連結・単体)			(単位 百万円)
区 分	平成26年度中間期 (平成26年9月30日現在)	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)	
売却損益額	210	98	
償却額	4	0	

- (3) 中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

- (4) 中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(連結・単体)			(単位 百万円)
区 分	平成26年度中間期 (平成26年9月30日現在)	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)	
中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	10,781	12,344	
中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	

## 8. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

(単体)			(単位 百万円)
	平成26年度中間期 (平成26年9月30日現在)	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)	
金利ショックに対する経済価値の低下額	4,327	4,171	

- (注) 1. 金利ショックは、保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の99パーセンタイル値としております。  
 2. 連結での金利リスク量は計測していません。